

スマートコミュニティ研究会 提言書（概要版）

1 地域集落が抱える課題

<(1)丹波篠山市:過疎地域持続的発展計画>

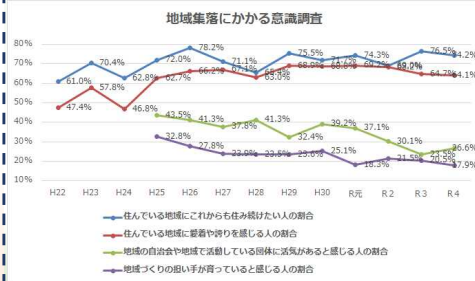
- 人口減少や高齢化による労働力不足や経済力不足などにより、農地などの公共物、里山のほか、公民館などの集落施設の適正な維持管理、祭りや伝統行事が行えないなど、集落機能の維持や文化の継承が困難
- リーダとなる住民の高齢化や後継者不足などによって、その活動が困難
- 市外在住の学生や都市部の住民といった外部人材（関係人口）との連携・参画による地域づくりを展開していくことが必要

<(2)丹波市:過疎地域持続的発展計画>

- 少子化やライフスタイルの多様化などの社会状況とも相まって、地域を担う人材の不足が深刻化しつつある
- 一方で、地域が抱える課題は多様化、増大化しているため、自治会などの身近なコミュニティでは、「つながりの中で暮らしを守る」機能が徐々に低下しつつある

<(3)地域集落にかかる意識調査>

県調査



3 研究会の開催内容

<(1)地域課題に対する主な意見> (第1回研究会)

- 高齢者の病院や買い物時の移動が課題
- 子どもが遊びに行くために車で送迎が必要で、家族の負担
- 農業散布や草刈りにかかる人手不足が顕著
- 丹波77を増やし、関係人口の増加につなげる必要がある

<(2)令和3年度補正予算・デジタル田園都市国家構想交付金の紹介> (第1回研究会)

<①同交付金 採択状況>

タイプ	採択団体数	採択事業件数	交付金額(億円)	備考
タイプ1	403	705	244	他の地域で既に確立されている優良モデル・サービスを活用した実装の取組
タイプ2	21	21	54	データ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う取組
タイプ3	6	6	33	タイプ2のうち早期にサービスの一部を開始
計	430	732	331	

<②同交付金 タイプ1採択内訳>

分野	採択団体数	採択事業件数	交付金額(億円)	主な取組
行政サービス	157	185	25.4	■書かない窓口(71団体) ■オンライン申請(62団体) ＜神戸市・姫路市・尼崎市・豊岡市・加古川市・新温泉町＞
住民サービス	94	111	21.1	■地域アプリ(66団体) ■公共施設DX(24団体) ＜加西市・猪名川町＞
健康医療	74	83	11.3	■母子健康手帳アプリ(12団体) ■オンライン診療(8団体)
教育	46	49	13.2	■オンライン授業(8団体) ■デジタル教材(15団体) ＜神戸市・加西市・佐用町＞
防災	71	76	12.4	■除雪・河川等監視(24団体) ■GIS活用(16団体) ＜川西市＞
交通物流	58	62	12.2	■オンデマンド交通(31団体) ■MaaS(7団体) ＜豊岡市・三木市＞
農林水産	43	47	10.8	■スマート農業(27団体) ■スマート林業(8団体) ＜養父市＞
しごと金融	44	46	7.7	■中小企業デジタル化支援(11団体) ■地域通貨・ポイント(10団体) ＜加西市＞

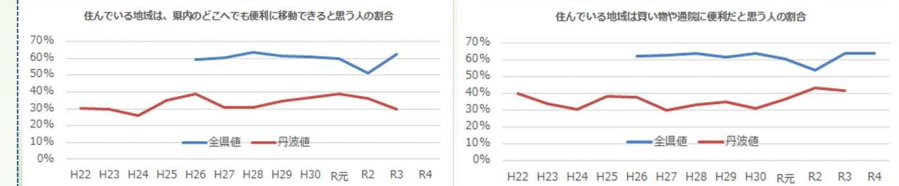
<③同交付金にかかる意見交換での主な意見> (第1回研究会)

- 交付金の採択案件をみると、他自治体は特別な案件を申請していない。採択事例を参考に、現在取り組もうとしていることにし他のことをかけあわせて考えてみては
- 課題を具体的に明らかにすることが大事。スマート技術は手段であってその先を見据えなければならない。対象者によって手段は変わる。ペルソナを明らかに。そうすると自ずと手段は見えてくるので、交付金に手を上げやすくなる
- 実証実験で終わるのでは無く、後世に残るモノをやっていくべき。交付金のハードルは低いので未来志向で、未来に残るモノを地域住民と一緒に取り組んでみてはどうか
- 地域の核となる人達をどう組み込んでいくか。行政のデータをどう出していくかどう集めていくかなど、いろいろな人達を巻き込んで組み立てていくのが大事
- 課題の明確化が重要である。また、地域の核となる人の参画も重要。一番苦労するのが地域のパートナー探しなので、地域で活躍されている方が3人もこの研究会に参画されていることは非常に心強い

<(3)移動支援にかかるスマート技術の紹介> (第2回研究会)

<①移動の便利さにかかる調査>

県調査



<②移動にかかるスマート技術の紹介>

- 移動サービスは、「人の移動を伴うサービス」「サービスが移動するもの」に分類
- 人の移動を伴うサービス分野では、他自治体の取組事例として、定時運行とオンデマンド運行によるハイブリッド運行が運用されている事例、基幹バス及びコミュニティバス、デマンドバスを廃止し、デマンドタクシーに統一した例を紹介
- デジタル化に合わせて、現状の枠組みを大きく変更する場合、既存事業者との調整がキー
- サービスの移動分野では、診察が可能な機器を搭載した車が患者自宅付近まで移動する医療MaaS、マイナンバーカードの申請や健康相談や栄養相談、特産品を販売する車が地域へお出かけする行政MaaSについて取組事例を紹介
- また、路線バスの利用が少ない日中に移動困難な高齢者などを対象とした医療MaaS、行政MaaSを実施する車両のマルチユース化の取組を紹介
- 医療MaaSも、地元関係団体との調整が必要で、共通の課題認識、課題解決にかかる方向性が一致することで実現、行政MaaSは自治体内の調整のみであるため、比較的取りかかりやすいサービスであることを紹介



<③意見交換での主な意見>

- オールドニュータウンを抱えている他自治体から、人の移動に課題がありデマンドバスを走らせられないか相談があったが、既存の交通事業者との調整が上手くいかず、事業が止まっている事例もある
- 課題が明確であればその案件から取り組むべきだが、人の移動は既存事業者との調整が難しい。まずは、医療MaaS、行政MaaSといったサービスが動く分野から取りかかりやすい
- 医療MaaSは医師会との調整が必要。行政MaaSは庁内の調整なので、比較的スムーズに取りかかりやすい
- 他自治体の例として、医療分野に課題があり、市と医師会間で課題の共通認識があったため、まずは医療MaaSから取り組んだ例もある
- 運賃が数百円の人の移動だけで収益を成り立たせるのは困難。持続可能なものとするためには、人の移動と、医療MaaS、行政MaaSなどサービスの移動もミックスし、移動車の遊休時間を作らない取組も必要

<(4)各分野にかかるスマート技術の紹介> (第2回研究会)

- 移動支援分野の他にも、各分野で新しいデジタル技術の活用が進んでおり、①地域電子通貨・地域コミュニティポイント、②高齢者の見守り、③観光の分野について、他自治体の取組事例を紹介
- 実証実験で終わることなく事業を継続する仕組みとして、成果指標の改善状況に連動し委託料等の支払額を決定するPFS(Pay For Success)について紹介

<①地域電子通貨・地域コミュニティポイント>

- 環境保全、介護、ヘルスケアなど様々な分野の地域コミュニティ活動でポイントを付与し、ポイントを地域内の交通や買物などで利用する仕組みを構築、地域経済循環のためのエンジンとしての役割を担っている取組事例を紹介

<②高齢者の見守り>

- 睡眠センサーにより、日常生活の変化への気づきを感じ、健康状態を把握して介護予防やフレイルリスクの低下を目指す取組事例を紹介

<③観光>

- 現地体験の価値を高めるための観光ARコンテンツ作成を通じて、観光客にまつわるデータを取得しマーケティングに活用する取組事例、また、地域の学生とともにコンテンツを作成し、陳腐化させないようにバージョンアップを地域で継続していく取組事例を紹介



スマートコミュニティ研究会 提言書 (概要版)

4 新しいデジタル技術活用にかかる国や地方公共団体の動き

<(1)国の動き：デジタル田園都市国家構想交付金>

- 地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起こし、地方と都市の差を縮めていく効果が期待され、心豊かな暮らし(Well-being)と持続可能な環境・社会・経済(Sustainability)の実現を目指す
- 2024年度末までにデジタル実装に取り組む地方公共団体の数1,000団体を目標
- 令和4年度の第2次補正予算では交付金として、800億円が措置（うちデジタル実装タイプ400億円）され、令和5年度当初予算案においても1,000億円計上



デジタル田園都市国家構想 DIGIDEN

<②デジタル田園都市国家構想交付金のタイプ>

デジタル実装を支援する「デジタル実装タイプ」、中長期的な計画に基づき先導的な取組や施設整備等を支援する「地方創生推進タイプ」、「地方創生拠点整備タイプ」を設け、それぞれの特性を生かしながらデジタル田園都市国家構想を推進します

デジタル実装タイプ	地方創生推進タイプ 地方創生拠点整備タイプ
<p>デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、以下の取組を行う地方公共団体に、その事業の立ち上げに必要なハードソフト経費を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 他地域で既に確立されている優良モデルを活用した実装の取組（優良モデル導入支援型（TYPE1）） ・ デジタル原則とアーキテクチャを遵守し、オープンデータ連携基盤を活用する、モデルケースを導く取組（データ連携基盤活用型（TYPE2）） ・ 新規性の取組（マイナンバーカードの用途開拓に資する取組（マイナンバーカード高度利用型（TYPE3））） ・ マイナンバーカード交付率が低い団体における全国への横展開モデルとなる先行事例構築に資する取組（マイナンバーカード利用横展開事例創出型） ・ 転機を捉え移住を実現するとともに、地方への新たなひとの流れを創出する取組（地方創生テレワーク型） 	<p>地域再生法に基づき、地方公共団体が策定した地方版総合戦略に位置づけられ、地域再生計画に記載された先導的な取組や施設整備等を安定的かつ継続的に支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携、デジタル社会の形成への寄与等の要素を有する先導的な取組や施設整備等（最長5年間） ・ 東京圏からのUターン促進及び地方の担い手不足対策 ・ 省庁の所管を超える2種類以上の施設（道・治水処理施設・港）の一体的な整備 <p><small>(参考)「デジタル田園都市国家構想基本方針」（令和4年6月7日閣議決定） 地方公共団体が、都道府県まち・ひと・しごと総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと総合戦略に基づき先行先導的な事業を安定的かつ継続的に支援するとともに、その促進の拡大に後継的かつ連動的な取組を促進し、一層の活用促進を図る。</small></p>

(注) 本交付金の一部は、地方大学・産業創生法に基づき交付金として執行。

<③デジタル実装タイプの概要>

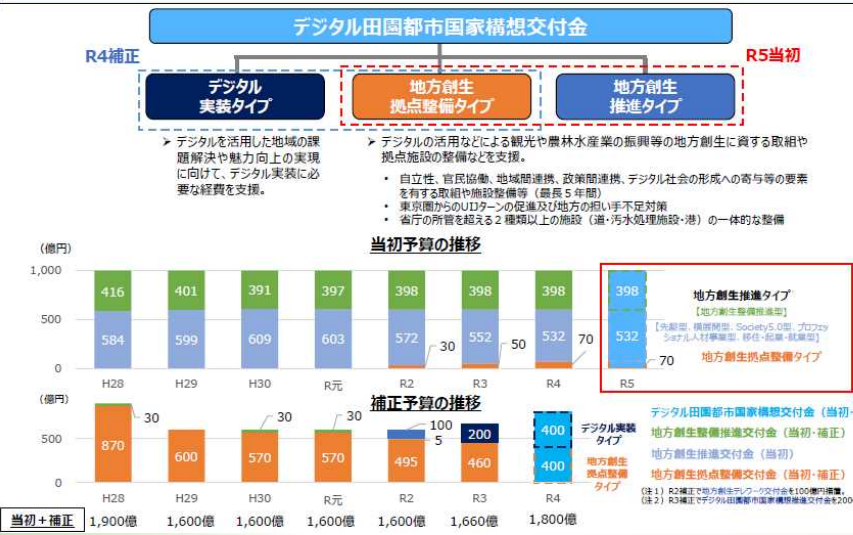
<TYPE別の内容> ※2/3は1団体1申請とすると



※上記の他、R4補正限りの時限措置として、マイナンバーカード利用横展開事例創出型を創設（国費3億円、補助率10/10）
 ※申請上限数（上記TYPEの合算値）：都道府県9事業 市町村5事業

<①デジタル田園都市国家構想交付金の予算推推>

R5当初予算案：1,000億円、R4補正予算：800億円（R4当初予算：1,000億円／R3補正：660億円）



<(2)県の動き：兵庫県スマートシティモデル事業>

■ 県が組成するコンソーシアム構成団体が、最新の動向調査やデータの標準化、データ連携方法の調整などにより市町の取組を支援

兵庫県スマートシティモデル事業概要

スマートシティの実現に向け、ICT・データを活用した「スマートシティモデル事業」を展開

以下の条件に該当する市町をモデル地区として公募

- 地域特性に応じた課題に対する新たな取組に意欲がある
- 企業・大学等と共創したスマートシティの取組を視野に入れている
- 市町・関係事業者・団体等により地区コンソーシアムが組成されている※1 など

県を中心に、各地区コンソーシアム・企業・団体等により県コンソーシアムを組成
 県コンソーシアム構成団体が連携してモデル地区の取組を推進。成果を県内市町に展開

各モデル地区の具体的な実証事例

A市（スマート工場）
 観光：自動車による人流分析によるマーケティング（ドライブレコーダー設置、交通系ICカード利用アプリ活用）
 健康：健康計画によるバイタルデータ把握、eヘルスケア活用による健康認知症予防

B市（スマートカブ）
 安心・安全：コミュニティ

C市（スマート緑地）
 エネルギー：再生エネ、蓄電、EV活用、PM、新技術実証の他、等におけるエネルギー、エリア内電力見える化、地産地消型スマートエネルギーシステム構築、地域マイクログリッド実証事業

D市（スマート市役所）
 オンライン窓口：AI等を活用した土日祝日・24時間対応可能な窓口設置、AIチャット等の活用によるFAQ充実

スマート兵庫の仕組みづくり

役割分担

市町【スマートシティ主体】
 地区コンソーシアム運営（事務局）
 ・住民サービス提供、アセット整備
 ・住民向け説明、情報発信

県【コーディネーター・取組支援】
 ① 県コンソーシアム運営（事務局）
 ・利活用データ標準化
 ・データ連携方法の調整
 ・最新の動向調査、技術情報の展開
 ・成果の県内市町への展開
 ② 各モデル地区コンソーシアムの運営支援
 ・技術知見を持つ専門家確保
 ・アセット・知見を持つ企業・大学等とのマッチング

企業・大学等【技術等供与】
 ・技術的アセット、ノウハウ提供
 ・技術者や学生一課等の派遣
 ・資金、ライセンス等の提供

課題設定と体制構築（第1フェーズ）
 ・モデル地区を選定
 ・モデル事業として課題を設定
 ・地区コンソーシアム、県コンソーシアムを組成

実証内容の策定（第2フェーズ）
 ・実証実験内容及び役割分担の決定
 ・各主体の持つ知見・技術・アセット等の活用、データ標準化、連携方法等の検討
 ・実証実験の仕様及び実施計画の策定

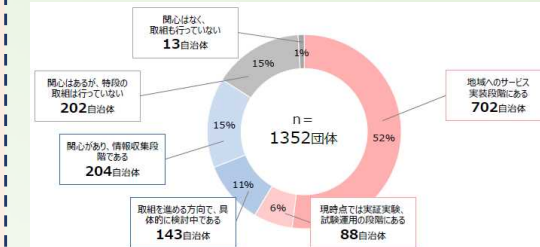
実証実験の実施（第3フェーズ）
 ・参加主体の連携による実証実験の実施
 ・実証データの分析及び実証に向けた検証（実証実験内容にもフィードバック）

社会実装された成果を県内市町に横展開

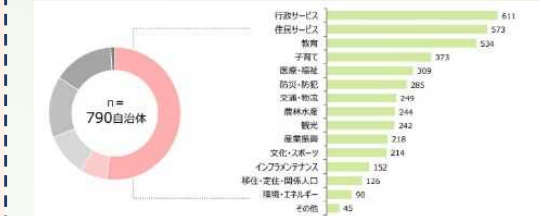
<(3)他地方公共団体の動き：取組状況調査>

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現事務局調査

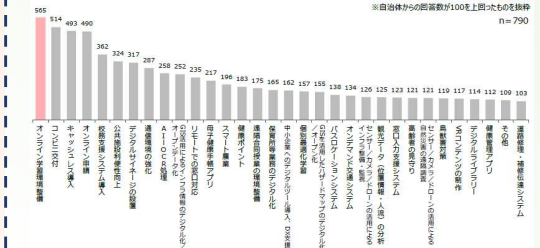
■ ①貴団体において、DXの推進等のデジタル技術を活用した地域課題の解決・改善に取り組んでいるか



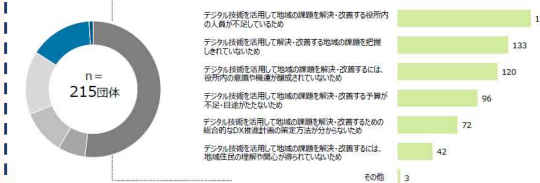
■ ②デジタル技術を活用したサービスを使い、地域課題の解決・改善に取り組んでいる分野を選択



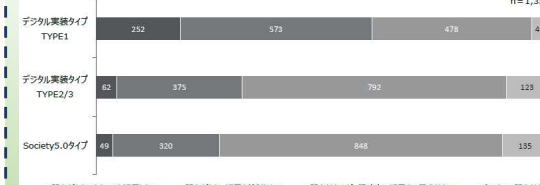
■ ③地域課題の解決・改善に寄与しているデジタル技術を活用したサービスを選択



■ ④取組を行っていない理由について、当てはまる理由を選択



■ ⑤今後も継続して措置された場合、貴団体は活用したいか



スマートコミュニティ研究会 提言書 (概要版)

5 望ましい地域集落の将来像

<(1)丹波県民局(丹波2050地域ビジョン:想定年次2050年)>

- 自治会・地域運営組織が仮想コミュニティ化し、電子市民として関係人口の参画を得ながら、地域自治・経営を進めている
- 地域情報のビッグデータ化とAI(人工知能)の導入により、個人々のニーズに寄り添った情報が配信されるようになり、災害時の避難も安全に行える
- 空の移動革命が現実のものとなる。丹波の空を「空飛ぶ車」が飛び交い、いつでも、どこでも行きたいところに行ける時代になる
- デジタル技術を活用して、子育て、介護を地域社会全体で支える新たな共助の仕組みが構築され、必要なときに必要なサービスが使えるシェアリング・エコノミーが発展している
- デジタル技術を駆使し、地域課題の解決や暮らしに役立つサービスの開発に挑むイノベーターとしての市民が輩出される
- 100歳超のシニアがAI、ロボットの助けを借りて現場で活躍できるようになり、伝統技術の継承や担い手の育成も進んでいる



<(2)丹波篠山市(第3次総合計画:想定年次2030年)>

- 地域の人々が話し合い、協力合せて、暮らしを守る。そこには一部の住民だけではなく、多様な人々が参加し、一人一人が活躍の場を得ている。集落のつながり、コミュニティが「食と農の都」丹波篠山の暮らしを支えている
- 働き方や暮らし方の価値観が多様化し、農村での新しい生き方を求めて市民活動に取り組む人が増えている。これまでの価値観との融合によって、地域に新たな風が吹き込み、若者にとって魅力的なまちになっている
- 人や情報が国境を越えて世界につながる時代になっている。農村も海外や都市部と人々との交流の舞台となって、宿泊や食・文化の体験が活発化し、市全域にぎわいが創出されている



<(3)丹波市(丹波まちづくりビジョン:想定年次2035年)>

- MaaSなどを活用し、デマンド(予約)型乗合タクシーや路バス、鉄道といった公共交通や普通タクシーなどの様々な交通手段を使った個人々の移動が最適化され、移動の利便性が大幅に高まっている
- 各種証明書の交付サービスは、居住区近くのコンビニエンスストアなどで、簡易な行政手続きは各区域に配置された複合施設で済ませている。さらに、行政のデジタル化と手続きの簡素化が進み、自宅にいながらスマートフォンなどでも各種手続きを済ませることが可能
- 自治協議会や自治会においては、見守り活動や買物代行、配食サービスなど、地域課題に応じた様々な活動が展開され、市民は住み慣れた地域で安心して快適に暮らすことができている
- 丹波市の日常の暮らしを都会の人に提供することを生業とする市民が増えている。そこから多くの交流が生まれ、丹波市の暮らしの良さが伝わり、移住・定住につながっている
- 日用品や食料品などの日常の生活品の購入は、住み慣れた地域の商店を利用している
- 地域では人口減少の課題があるものの、自治協議会を協議の場として団体や個人が参画し、地域の特性を活かした取組が進んでいる



地域集落に関する関連する主なものみ記載

<(1)事業提案1:両市長への提案を令和4年10月実施>

<①提案内容>

- 新たなデジタル技術・サービス・仕組みを複数組み込み、地域住民や関係人口が幅広く活用する「地域アプリ」の開発
- 各サービスで利用するデータ、得られるデータなど分散する多種多様なデータを連携し、自由に組み合わせて活用する「データ連携基盤」の構築

<②事業提案1に対する構成員からの主な意見>

- 事業提案に記載の課題がまさに地域の重点課題。これらがスマート技術で解決が出来れば、地域集落の運営が持続できるようになる。この提案を進めて
- 提案内容について大変有意義なものだと思う。ただし、内容がかなり多岐に渡り機能も多く、実装に向けての予算は数千万~億単位になるため、議論の前提として何かひとつに機能を絞っては
- 行政サービスのオンライン化、移動支援(モビリティ)、オンライン診療くらいから進めて、地域住民に普及活動から進めていくのが現実的
- 持続可能性や実現性を高めるためには、官民の関与や役割分担などの運営主体や、ビジネスモデルとして行政だけが費用負担するのかといったマネタイズが重要
- 機能が多岐にわたりに発散している。メリハリをつける必要があり、どこに絞るかは地域住民のニーズ次第
- 統合型の「地域アプリ」を導入し共同運用が可能であれば、運用ノウハウの集約、また経費の削減等の観点から正しい方向性
- 自治体間で温度差があるように感じるので、十分なディスカッションを
- 公募の開始と同時にスピード感を持った対応が求められるので、予算確保を含め今後のスケジュール設定などが必要
- 地域アプリが丹波で生まれて、兵庫県内の市町へ横展開ができると理想的
- 地域住民のニーズをつかむことが特に大切
- 老若男女全ての地域住民が快適に使えるように設計することが大事
- 利用者の利便性を考慮すると、最初から高度なシステムを構築するのでは無く、順を追って機能拡張していく方が良い

<(4)5年後・10年後を見据えた今後のデジタル行政サービスにかかる意見交換での主な意見> (第4回研究会)

- 新たなデジタル行政サービスをスマホベース、モバイルファーストで進めていくことは、5年10年先を見据えることと大事になってくる。あらゆる世代に対してモバイルファーストによる施策の展開を進め、そして収集したデータを活用していく必要がある
- 10年先20年先を見据え、デジタル資産を蓄積していくことが有効。地域通貨やマイナンバーの利用などについて、神戸市や加古川市など熱心に取り組んでいる地域があるため、他の地域とも連携して取組を進めていくにはどうか
- デジタル行政サービスが進めば、多くのデータが収集できる。それをどう施策に反映させていくか、民間でもどう使えるか、いろいろと検討できそう。民間事業者として、こういうデータの取り方ができるのであれば、こういった新しい事業構想が可能になるという視点で今後検討していきたい
- システム利用者の立場から電子決済をとってみても様々な種類、手段があり複雑になっている。年配者がついていけないので、機能をシンプルにしておくことが重要
- デジタル化が進むことで生活が快適で便利になるというところがあるが、一方で高齢者など不便に感じるという人もでてくるかもしれないので、誰にとって便利になるかを整理していく必要がある
- 自治体のデジタル化推進と地域住民の情報リテラシーとの乖離が見られる。いかにリテラシー格差を無くしていくかという視点で取り組んでいかなければならない。そのためには、高齢者向けにスマホに触れる機会を作り、スマホを使って自分で申請ができるようになったところまでリテラシーを上げていく必要がある。誰もが使っているアプリを入口とするのもリテラシー対策の1つのアイデアである
- 10年先を見据えて人口減少化でも持続的にまわるエコシステムの構築を考えると、自助・共助という視点がポイントになってくる。手段としての地域通貨・地域ポイントが近年のトレンドとなっているが、実現するためには民間事業者も巻き込んでいかないと難しい。ターゲットになるのはシニアの方になるので、いかに簡単な操作性のものがつくれるかが重要

6 持続可能なコミュニティ運営への提案

<③事業提案1にかかる課題点等への構成員からの助言(主なもの)>

▷データ連携基盤の開発を事業提案した理由はいかにか

- 今後、デジタル行政サービスが幅広く展開され、自治体には様々なデータが蓄積されていく。データの利活用やデータ連携基盤の構築は、国のデジタル田園都市国家構想にも明記。将来的には、これらが標準的に実装される流れになる。今が国の交付金を活用し、有利な財源を確保できるタイミング
- 今後の地域の動向や社会の動きをみれば、データ連携基盤の構築は必要。どのような目的で、どのような規模やスピードで実施するは基礎自治体の判断
- 今回のデジタル田園都市国家構想推進交付金タイプ2以上の要件は、クラウド上でデータ連携基盤を構築することが必須要件
- 外部組織とのデータ連携基盤構築は「掛け声あっても利権がからみ進まず」の例が多く、例外は1市のみ。一方、庁内のデータ連携基盤整備は、税や個人情報などセンシティブデータ取扱い権限レベルについて、ルールや職員のスキルアップの強化により進みつつある。換言すると、自治体が基盤と人材共にDX化に取り組みからずして、外部のデータ連携基盤は進まず、また活用されない

▷ランニングコストを支えるマネタイズのためには、民間団体が運営主体となる必要があるが、市内には担える組織がないので、丹波圏域で、データ連携基盤の運営や地域のDX推進を担える組織体を作ってもらえなければ実施できない

- 広域連携による提供は一つの手段。県のデータ連携基盤の整備方針もあるので、県の主管組織と調整を。また、他自治体事例として、ある市は地域通貨について今年度SDGs推進協議会を立ち上げて運営している。主メンバーは、地銀や地域企業、情報関連企業と特別会員としての市や地元大学等の公共機関。公民連携でポイント設計~運営までを進めている
- より多くの自治体が参加する地域圏で情報基盤を構築するのが、効率的でベター。それは県がインシアティブ持つ必要がある
- データ連携基盤組織を作って進んでいるのは、市民・企業のニーズに併せて構築している1市のみで、他の自治体での協議会の協議は実効性を持っていないのが現状
- 組織体を作るのはパワーが必要なもので、例えば、貴市が関係団体等と連携し、その中で地元企業(個人事業主)の参画を促しながら運営をさせては

▷①移動支援が課題ではあるが、アプリなどIT活用ではなく、そもそもの移動支援の仕組みづくりが課題

- ▷②基幹交通は収益が見込める、またはプライゼロの路線維持を方針としており、一気にデマンド導入とはいかない(利害調整が困難)
- デジタル庁も先ずはスモールスタートから始め、その成功事例を横展開することを明示。導入しやすいものから順次取り組むのも選択肢としてはあり得る
- オンデマンドバスの導入事例やドローンの導入実験事例などは、他自治体で多く存在している。導入しやすいものから順次取り組まれるとよい
- 現実的には、地域での移動支援の必要性や仕組み作りがあり、それを実現させるものとしてIT活用法を考えるべき。集落の住民の要望を集約し、何をどこまで行なうのか検討すべき
- ①認識の通りであり、仕組みづくりについて何が課題と認識されているか、是非ともお示しいただきたい。②認識の通りであり、利害関係者が集い、基幹交通と路線維持を分けずグロスで検討をした方が早いかもしれない。併せて、市内にどれだけの車があるか・運転免許証保持者・特殊技能保持者等、基礎データの収集をさせては
- 内外の地域で既存事業者との調整は、地元既存企業が優勢となる事実を考慮すると、むしろ地域の既存事業者のビジネス支援を考慮することが必要。事業者が退去し不在になれば行政負担が増加することは明白

▷地域アプリやデータ連携基盤の情報セキュリティを定めた規定がないことや、サービスごとの民間団体が定めた情報セキュリティポリシー同士との整合性を合わせなければ運用できないが、それを策定する実施主体がない。

- 本件は、セキュリティポリシーの問題だけでなく、データガバナンスの構築も含めて斟酌しないと画餅に帰す
- 他の自治体事例としては、「組織運営/ガバナンス」という括りで検討会を立ち上げている。その中で、ポリシーに準じたデータの運用/活用をテーマとして、検討を行っている。データ連携基盤のセキュリティポリシーは、スマートシティのセキュリティポリシーに準拠、連携するサービスは、接続サービスが準拠すべきポリシーと別建てで用意することになるのでは
- 自治体でそのような事業主体を作るよりも、いくつかを束ねる方がよいので、県の参画する形の事業主体がよいのでは

スマートコミュニティ研究会 提言書（概要版）

6 持続可能なコミュニティ運営への提案

<(2)事業提案 1 を踏まえた研究会提案>

<提案①>地域デジタル通貨・地域コミュニティポイントを基軸とした地域循環経済の実現

▷背景

- 高齢化や地域公共交通の利便性低下により、地域住民の移動が困難。地域内の小売店の撤退や廃業により、食料品や日用品などの生活必需品の買い物が困難

▷提案

- 地域経済を活性化させる地域デジタル通貨及び地域コミュニティポイント制度を導入
- 市民活動（ボランティア、健康ウォークなど）に対してポイントを付与。地域経済の活性化と同時に、社会貢献や健康増進などに取組む地域住民の増加効果も見込む
- 関係人口へのポイント付与により、丹波地域での消費を促す。関係人口の丹波地域との繋がりを維持し、地域集落への関わりにも期待

▷具体例

- 丹波市においては、既に地域通貨「たんぼコイン」をたんぼ商業協同組合が導入。たんぼコインを基軸に、新たに地域コミュニティポイントを付与する仕組みを構築
- デン田交付金 令和3年度補正予算：10団体が導入（富良野市、佐野市、尾張旭市、長久手市、豊中市、御殿場市など）

<提案②>行政窓口サービスのスマート化

▷背景

- 免許返納（R元：県約3万人）や地域公共交通の利便性低下により、通院や買い物、市役所での手続きなど、地域住民の移動が困難

▷提案

- 市役所に向くことなく手続きが可能なスマート申請の導入
- 市役所や施設の窓口に向くことなく決済が可能な収納業務のキャッシュレス化
- 地域住民が目的地へ移動するのではなく、行政が地域集落へ移動しサービスを展開

▷具体例

- スマホ等を活用し自宅から行政手続きが完了、マイナンバーカードを使った本人確認（豊岡市など）
- マイナンバーカード申請、相談窓口、各種証明書の発行など市役所業務を移動車で実施（福島県いわき市）
- デン田交付金 令和3年度補正予算：133団体が導入（姫路市、摂津市、美馬市、桑名市、小牧市、松江市など）

<提案③>関係人口が地域集落運営に参画するコミュニティの構築

▷背景

- 少子高齢化が続く中で、地域集落の住民だけが地域集落を持続的に運営していくことが困難

▷提案

- 関係人口が伝統行事や地域行事に関わるため、仮想空間コミュニティの形成や、オンラインコミュニケーションを図るプラットフォームを構築。新しい技術を活用し物理的な距離を解消

▷具体例

- 地域内外の多様な人材が、新たな技術を活用し地域課題の解決や地域資源を活かした事業創造に参画する仕組みの活用（県R5新規事業）
- 導入事例：バーチャルやぶ（養父市）、バーチャル瀬戸（瀬戸市） など

<提案⑤>新しいモノ・人・技術のシェアリング

▷背景

- 地域の担い手が不足し、水路など公共施設の維持管理や草刈りなどの集落イベントの実施が困難

▷提案

- 担い手不足を解決するためのドローン・防除機やロボット除草機など新しいモノの導入に加え、モノを扱う人材やその技術を地域集落でシェアリングする環境を構築。持続可能な地域集落運営を実現
- 地域のデジタル化を加速するためには、それを牽引する人材が必要不可欠であり、地域の自治体や企業などで活躍する人材を育成

▷具体例

- 丹波篠山市味間地区や小多田地区で実証中のスマート農業技術の地域連携型シェアリングシステムの拡充（県事業）
- デジタル人材育成プラットフォームの活用（経済産業省）
- 導入事例：就業機会の創出（三木市、加古川市）、地域の足の確保（舞鶴市）、観光振興（津和野町、駐車場（東近江市） など

<提案④>スタートアップ企業等を地域集落へ呼び込み、官民連携による地域課題の解決

▷背景

- 個々の価値観の多様化や生活環境が複雑化する中で、地域集落が抱える様々な課題を行政だけで解決することは困難

▷提案

- 行政が保有する膨大なビッグデータを可能な限りオープンにして、ビジネス利用を図る。スタートアップ企業等がビッグデータを活用、課題を解決するための新たな事業を丹波地域から興す。丹波地域をフィールドとしたイノベーション・エコシステムの構築
- 丹波地域外の企業を丹波地域へ呼び込み、行政だけでなく、地域内外の民間の人・技術・資金などを活用し、地域課題を解決

▷具体例

- 地域が抱える課題とスタートアップ企業等が持つ技術をマッチングし課題解決を図る「HYOGO TECHイノベーションプロジェクト」の活用（県事業）
- シリ丹バレー構想プロジェクトにおいて連携協定を締結した関西経済連合会の関係企業との連携

HYOGO TECH イノベーションプロジェクト 協働実証を実施する事業者と地域課題の決定

作成年月日 令和4年8月24日
作成部局 兵庫県地域政策課 公共連携プラットフォーム

1 事業概要 県民主体の課題解決モデル創出に向け、中小企業や社会課題解決型スタートアップ事業者等が有する技術を、地域課題解決とマッチングする「アリア」10

2 協働実証事業者の募集結果と審査結果

各提案について、書類審査及び事業者との面談を実施し、県・市町と協働で実証実験を行う6事業者を選定

選定課題	提案市町等	応募事業者数		選定事業者	
		県内	県外	企業名(所在地)	課題解決策の提案概要
■ 学校敷地内での鳥獣被害対策	新温泉町	11	4	7	イマキナー(株) (神戸市灘区) 音圧の高い超音波の周波数を可変させ、光の対策を組み合わせることで、動物が慣れない忌避対策を実施
■ 聴覚障がい者のコミュニケーション支援	三木市	5	1	4	(株)聴覚空間ラボ(東京都港区) 集音効果を高めた専用端末を活用し、AI技術でリアルタイムに文字起こしを行い、会話内容を読んで理解することが出来る仕組みを開発
■ 人口減少地域における地域活動人材の維持	丹波篠山市 [加西市]	15	4	11	EXest(株) (東京都港区) 市の特産物のシェアオーナーとして、市外で関心のある消費者を募集し、生産者と消費者の新たな関係構築する仕組みを開発
■ 道路や公園における原閑雑草の除去	[西脇市、市町]	4	4	0	小泉製薬(株) (神戸市灘区) 泡状熱湯を利用した除草技術とフレタン機能による除菌雑草抑制を実施
■ 通学路の交通安全対策	朝来市 [川西市、三木市]	6	3	3	朝日航洋(株) (東京都江東区) センサーと遠隔装置が搭載された車の走行データを活用し、GIS上で危険場所の可視化を実現
■ SNS上の犯罪の未然防止	県警本部	6	3	3	(株)Spectee (東京都千代田区) AI技術を活用し、抽出キーワードの特定とSNS上での情報収集を繰り返し行い、該当する投稿の自動検索を実施
合計		47	19	28	

※ 提案市町等が主体となった解決策の一部を実証予定

[]内は類似テーマの提案があった市町

お問い合わせ先
※ 前掲の地域政策課 公共連携プラットフォーム
TEL 079-562-4012
MAIL resai@pref.hyogo.lg.jp

関西経済連合会の松本正義会長（住友電気工業会長）は13日の定例会で、起業家育成を通じて丹波地域発の産業革新を目指す「シリ丹バレー」プロジェクトを支援すると発表した。8月に兵庫県丹波県民局長と連携協定を締結。地域のスタートアップ（新興企業）と会員の大企業を結び、関西全体への成果の波及を目指す。関係者が地方自治体と協定を結ぶのは初めて。

シリ丹バレーはIT企業が集まる米シリコンバレーを意識したプロジェクト。新事業に取り組む人を増やし、地域の課題解決や持続可能性を高める狙いがある。今年2月には民間事業者や行政、商工会などが推進協議会を立ち上げ、関係機関が事務局を務める。

関係者は重点産業の一つに、関西各地で進むイノベーション（革新）創出の動きとの協業を挙げている。関係機関との連携は第1弾で、8月23日に大阪市内でキックオフイベントを開き、今井良広県民局長らが講演する。京都府舞鶴市とも同様の協定を結ぶ。

松本会長は「（丹波地域には）面白いテーマがあり、成功の可能性がある。革新的なベンチャーの育成は経済界がやるべきこと」と語った。（高見雄輔）

関係連との連携協定

知事とシリ丹バレー推進協議会関係者との懇談

<提案⑥>行政が保有するデータを連携する環境の構築

▷背景

- 様々なデータが都市部と地方の差が無く存在。行政も各部署が展開するデジタル行政サービスの拡大により、膨大なデータを保持
- データを各部署が縦割りに保持しては活用は図れない。各部署に散在するデータを連携し、相互にスムーズに活用

▷提案

- これまでデータが連携されていなかった異なる部署、異なる分野同士が、新たにデータを連携。地域集落の課題解決に資する新たな施策を図る環境を構築
- 行政が保有する膨大なビッグデータを可能な限りオープン

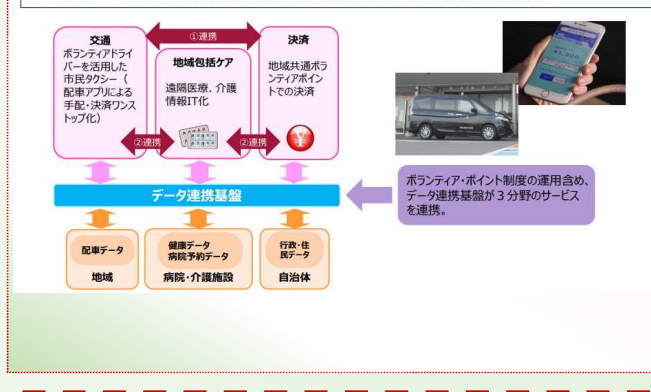
▷具体例

- デン田交付金 令和3年度補正予算：27団体が導入（養父市、豊能町、西粟倉村、会津若松市、多気町、更別村など）

後期高齢者の通院対策を図るA市の構想

A市では、免許を返納した後期高齢者が急増。減少するタクシーとの料金の高さから、通院を断念する高齢者の増加を予想。このため、①高齢者の通院等の足として、ボランティアの助けを借りた自動走行車両など公共移動サービスを展開。その支払手段として、ボランティア活動によってポイントが貯まり、市からも個別に補助を行える地域電子通貨を発行。行政サービスの支払いや地域貢献活動などにも広く連携。

②通院予約や通院医療を積極的に活用した地域包括ケアと配車システムを連動させ、高齢者の適切な通院の確保、通院での健康サポートなどいざという時の移動手段の確保などを通じ、社会保障費の抑制や地域交通の合理化を図る。



<(3)提案内容の推進>

- 県が既に取り組んでおり一定の効果が見込まれるものや、市が単独で取り組むべきもの、市が単独で取り組むよりも広域で取り組んだ方が合理的な効果が見込まれるものなど、その内容によって様々な取組方法、実施手法が考えられる
- 限られた資源の中で効果的に成果をあげるためには、今後県民局及び市、関係団体などが調整し、最適な取組方法を検討するとともに、二重行政にならないよう取り組んでいく必要がある
- 提案⑥にあたっては、データ連携基盤のセキュリティポリシーやデータガバナンスなどの運用ルール作りを担う推進組織の立ち上げや運営方法を、県民局及び市、関係団体などが調整し、取り組んでいく必要がある
- 当研究会も、丹波地域の課題解決に資する新たなデジタル技術の紹介や、県民局・両市の取組に対する助言等により、丹波地域全体のデジタル施策の推進を支援していく